

成年年齢引下げに伴い 企業に求められる実務対応を 確認する

弁護士

青戸理成

民法が改正され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。この改正によって何が変わるのか、改正の具体的内容と企業の留意点をまとめます。



ことし4月1日から、成年年齢を引き下げる改正民法が施行されたことに伴い、成年年齢は18歳になりました。

これまで民法においては、20歳未満の者を未成年者として取り扱い、親権者の同意なく未成年者と契約した場合には、契約を取り消すことができる「未成年者取消権」が認められていました。

今回の改正によって、ことし4月1日時点で18歳以上20歳未満だった者は、同日時点をもって成年に達することになりました。また、ことし4月1日以降、18歳以上の者とは、親権者の同意を得な

くとも、単独で契約をすることができるようになりました。

これまで20歳未満の者を未成年者として取り扱ってきたのは、その年齢の者はまだ判断能力が未熟であることが理由でした。成年年齢引下げに伴い、契約トラブルが生じた際には、未成年者取消権の代わりに消費者契約法が適用される場面が拡大したともいえます。

そこで、企業としてもこれまで未成年として取り扱っていた18歳以上20歳未満の者への対応を再検討する必要があります。

なお、ことし4月1日までに18歳以上20歳未満の者とすでに契約

を締結している場合、その契約についての未成年者取消権は認められます。いったん生じた未成年者取消権が消滅することにはなりません。

成年年齢引下げに伴う変更

成年となる年齢が18歳となったことにより、18歳以上の者と契約をするために親権者等の同意を得ることが不要になりました。

また、成年年齢を引き下げる民法改正に伴い、その他の年齢要件も見直しが行われました。

民法上の年齢要件には、婚姻適齢や養親となる者の年齢要件がありますが、婚姻適齢については、今回の年齢引下げとは逆に、女性の婚姻適齢の引上げが行われました。

これまで、男性18歳、女性16歳であった婚姻適齢は、男女とも18歳になりました。

また、これまで婚姻することにより、成年と擬制されていた（民

法上成年と同様に扱うこととされていた)のですが、成年年齢と婚姻適齢が一致することになったので、成年と擬制する規定は削除されました。

他方、養親となる者の年齢要件については、これまで成年つまり20歳以上となっていました。今回の年齢引下げにより年齢を変更することなく、「20歳以上」と文言のみ変更となりました。

民法改正に伴い、成年年齢と一致していた年齢要件も個別に見直されました。

たとえば、これまで有効期間10年の旅券(パスポート)の発給等を申請できる年齢は20歳以上でしたが、この申請できる年齢が18歳以上に引き下げられました。

マイナンバーカードの有効期間の基準年齢も変更されました。これまでマイナンバーカードの申請受付日において、20歳以上の場合の有効期間は発行後10回目の誕生日まで(20歳未満の場合は発行後5回目の誕生日まで)でしたが、この基準年齢も20歳から18歳に引き下げられます。

同様に、公認会計士、行政書士、司法書士、社会保険労務士などの国家資格についても、成年年

齢引下げに伴い、取得可能年齢が18歳以上に引き下げられました。

他方、成年年齢が引き下げられても変わらないものもあります。

飲酒・喫煙が可能になるのはこれまで同様20歳からです。

競馬、競輪、競艇などの公営競技ができる年齢に関しても20歳のままとなっています。

パチンコ店で行なわれる営業に關しては、これまでも「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により、18歳未満の者を営業所に立ち入らせることが禁止されていたため、成年年齢引下げによる影響は受けません。

その他、国民年金の被保険者資格などは、これまでどおり20歳以上であり、必要な手続き等に変更はありません。

成年年齢引下げに伴う企業実務への影響

(1) 成年年齢引下げによる取扱いの変更

成年年齢引下げに伴い、従来、未成年者と契約を締結する場合に親権者の同意を求めている取扱いを変更することになります。

たとえば、これまでは18歳以上

20歳未満の者に対して不動産を貸したり、物を販売したり、18歳以上20歳未満の者を雇ったりするには親権者の同意を必要としていましたが、成年年齢引下げにより、親権者の同意をとる必要がなくなりました。

そこで、これまで規約等で20歳未満の者との契約につき取扱いを定めている場合には、18歳未満を未成年者とする取扱いに変更する必要があります。

また、18歳以上の者と契約をする場合には、親権者の同意欄のない契約書ひな形を使用することになります。

成年年齢引下げにより、親権者の監督を受けるのは17歳までとなり、18歳以上の者に親権は及ばなくなり、18歳以上の者と親権者との契約をするにあたり、親を親権者として取り扱うことは法律上の取扱いと異なることとなります。

対象者に未成年者を含む何らかの契約がある場合、規程類や契約書に変更の必要がないかチェックしましょう。

(2) 年齢確認の必要性

成年年齢引下げにより、高校生を対象とする場合であっても、親

権者の同意が不要になる場合が生じます。特に高校3年生を相手とする契約の場合は、身分証明書などにより年齢を確認する必要があります。

運転免許証がある場合には18歳以上であることが確認できますが、運転免許証がない場合は、健康保険証などにより生年月日を確認する必要があります。その際、写真の入っていない証明書を提示された場合に別途本人確認を行なうことが求められます。

(3) 各種契約における留意点 ① 賃貸借契約

たとえば、高校を卒業して大学生になって一人暮らしを始める者に部屋を貸す場合、これまでのように親権者の同意をとることは不要になりました。

そこで、大学生になる者が、部屋を決めるにあたっては、親権者の意向を問うことなく、本人の意思を尊重して決めてもらうことができます。

ただし、成年年齢が引き下げられたからといって、当然に経済的な自立が認められるわけではありませんので、親などに保証人となつてもらう必要があることは従来

図表1 未成年者の雇用に関する規制

<p>労働基準法では、児童の健康および福祉の確保等の観点から、児童(満15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了するまでの者)を原則、労働者として使用することを禁止しています。</p> <p>満18歳未満の年少者についても、同様の観点から、その就業に様々な制限を設けて保護を図っています。</p> <p>年少者の保護規定には、次のようなものがあります(未成年者に関する規定もありますが、民法改正によってこちらも18歳未満に適用されます)。</p>	
未成年者の労働契約締結の保護 (労働基準法58条)	親権者、後見人は未成年者に代わって労働契約を締結してはならない。 親権者、後見人は労働契約が未成年者に不利であると認められるときは、将来にわたって解除できる
未成年者の賃金請求権 (労働基準法59条)	親権者、後見人は未成年者の賃金を代わって受け取ってはならない
年齢証明書等の備付け (労働基準法57条)	その者の年齢を証明する年齢証明書(例:住民票記載事項証明書など)を事業場に備え付けねばならない
労働時間・休日の制限 (労働基準法60条)	年少者に変形労働時間制は適用できない
深夜業の制限 (労働基準法61条)	年少者は非常災害の場合を除いて原則深夜業(午後10時から午前5時までの勤務)をさせてはならない ※交代制によって使用する満16歳以上の男性については可能 ※次の事業で使用する場合は可能 農林業、畜産業、養蚕業、水産業、保健衛生の事業、電話交換の業務
危険有害業務の就業制限 (労働基準法62条、年少者労働基準規則)	年少者は重量物の取扱業務、運転中の機械等の掃除、検査、修理等の業務など、労働基準法等に定められた就業制限業務に就業させてはならない
坑内労働の禁止 (労働基準法63条)	年少者は禁止
帰郷旅費 (労働基準法64条)	年少者が解雇の日から14日以内に帰郷する場合、使用者は必要な旅費を負担する義務がある

と変わりません。

② **雇用契約(アルバイト)**
成年年齢が18歳となったことにより、大学生がアルバイトをする際、親の同意が不要になるとも

に、タイミングによっては高校生であっても親権者の同意が不要になる場合があります。
なお、労働基準法は、従来から18歳未満の者の労働時間や深夜業

を制限していました(図表1)。
この点は今回の成年年齢の引下げによる影響を受けません。

③ **消費貸借契約**
従来、20歳未満の者が生活費な

どを借りる場合や車の購入などでローンを組む場合など、金銭消費貸借契約を締結するには親権者の同意が必要でしたが、成年年齢の引下げにより、18歳になれば親権者の同意は不要になりました。

当然のことながら、金銭を貸し付けるにあたって審査が必要にはなりますが、成年年齢が引き下げられたからといって、借りる本人が、自分の返済能力について適切な判断ができるとは限りません。

また、貸借借契約の場合と同様に経済的に自立しているとは限りませんので、親権者の同意が不要になったからといって、金銭消費貸借契約を締結するにあたっての取扱いは、大きく変わらないことが予想されます。

一方で、成年年齢が18歳になったことにより、これまで20歳未満を未成年者として取り扱っていた内部の審査基準や規定などは見直す必要があります。

また、クレジットカードについて、18歳以上であれば親の同意なく作成することができるようになりましたので、クレジットカードの作成時の利用上限について、新たな基準を設定することも考えられます。

④ 消費者契約法上の取扱い

成年年齢の引下げによる影響として、消費者被害の拡大が懸念されています。

実際、成年年齢が引き下げられたことにより、成年として取り扱われるようになった者のなかには、判断能力が未成熟である者も存在すると考えられます。

消費者契約法においては、消費者が、社会生活上の経験が乏しいことから、進学等または容姿等に

対する願望の実現に過大な不安を抱いていることを知りながら、その不安をあまり、裏付けとなる合理的な根拠がある場合その他の正当な理由がある場合でないのに、

物品、権利、役務その他の当該消費者契約の目的となるものが当該願望を実現するために必要である旨を告げたことにより困惑して契約をした場合、取り消すことができる」と定められています。

同様に、社会生活上の経験が乏

しいことから、勧誘者に恋愛感情その他の好意の感情を抱き、かつ、勧誘者も消費者に対して同様の感情を抱いているものと誤信していることを知りながら、これに

乗じて、消費者契約を締結しなれば勧誘者との関係が破綻することになる旨を告げることによって、契約をした場合も、取り消すことができる」と定められています（同法4条）。

これらの規定は、成年者と未成年者とを区別したものではありません。

しかし、これまでは親権者が関与することにより適切な対応ができていたといえるところ、成年年齢引下げにより、18歳から20歳までの間の者も親権者（第三者）の同意なく契約できることになったことから、「社会生活上の経験が乏しい者」が増えたということもできます。

項に対する願望の実現に係る不安をおおるようなものでないか、「社会生活上の経験が乏しい者」が増えたことを前提に、適切な表現となっているか、再度確認する必要があります。

また、成年年齢が18歳に引き下げられたことにより、精神的に未成熟な者を対象とした勧誘も多くなると考えられます。

そのため、勧誘対象者との間に恋愛感情その他の好意の感情を抱かせることがないよう、消費者契約法上の取扱いについて、成年年齢引下げの影響も踏まえて、営業担当者に注意を促しておくことも、事前の防止措置としては有効でしょう。

成年年齢引下げに伴い、年齢要件が変更されたもの、変更されなかったものを図表2にまとめましたので、参照してください。

また、成年年齢が引き下げられても、年齢に応じた精神的成熟度や経済的状況が変わるわけではないことを踏まえて、企業としての対応を見直す必要がある契約等はないか、営業活動等に注意を促しておくべき事項はないか、検討すべきでしょう。

図表2 成年年齢引下げに伴い、変わったもの・変わらないもの

未成年者取消権	変更あり(18歳未満)
婚姻適齢	女性の年齢引上げ (18歳以上に統一)
養親となる最低年齢	変更なし(20歳以上)
飲酒・喫煙	変更なし(20歳以上)
競馬・競輪・競艇等公営競技	変更なし(20歳以上) *パチンコ等は18歳以上
普通自動車運転免許取得	変更なし(18歳以上)
10年有効のパスポート	変更あり (18歳以上の者が取得可能に)
国民年金被保険者資格	変更なし(20歳以上)
労働時間・深夜業制限	変更なし(18歳未満)

したがって、勧誘行為が必要な事業を営む中小企業の場合、自社のパンフレットなどの記載事項が、進学や生計などの社会生活上の重要な事項に対する願望の実現に係る不安をおおるようなものでないか、容姿、体型などの身体の特徴または状況に関する重要な事